

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	令和2年6月26日
【事業年度】	第71期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）
【会社名】	四国放送株式会社
【英訳名】	Sikoku Broadcasting Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡元 直
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市中徳島町2丁目5番地の2
【電話番号】	088 - 655 - 7516
【事務連絡者氏名】	経理部長 川真田 裕一郎
【最寄りの連絡場所】	徳島県徳島市中徳島町2丁目5番地の2
【電話番号】	088 - 655 - 7516
【事務連絡者氏名】	経理部長 川真田 裕一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
売上高 (千円)	6,098,392	5,915,237	5,901,763	5,703,361	5,685,465
経常利益 (千円)	1,152,353	993,627	829,073	720,922	768,438
当期純利益 (千円)	949,729	671,838	593,922	490,617	523,118
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
発行済株式総数 (株)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
純資産額 (千円)	7,684,699	8,704,042	9,176,544	9,368,406	9,483,463
総資産額 (千円)	11,319,972	12,212,443	12,744,025	12,385,137	12,766,713
1株当たり純資産額 (円)	9,605.87	10,880.05	11,470.68	11,710.50	11,854.32
1株当たり配当額 (円)	60	60	60	60	60
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	1,187.16	839.79	742.40	613.27	653.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.8	71.2	72.0	75.6	74.2
自己資本利益率 (%)	12.8	8.1	6.6	5.2	5.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	5.0	7.1	8.0	9.7	9.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	910,132	1,165,894	1,017,014	729,043	820,462
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,114,462	552,363	816,112	617,484	742,367
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	355,011	238,895	97,165	96,855	66,057
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	947,350	1,321,985	1,425,722	1,440,424	1,452,461
従業員数 (人)	146	144	139	135	124
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第67期、第69期及び第71期の1株当たりの配当額60円は、普通配当50円と特別配当10円であり、第68期及び第70期の1株当たりの配当額60円は、普通配当50円と記念配当10円であります。
- 4 当社は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、記載しておりません。
- 5 当社は非上場非登録で気配相場もないため、株価収益率については、記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員を表示しております。
- 7 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
- 8 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第70期の期首から適用しており、第69期に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年4月	徳島市新町橋1丁目に四国放送株式会社を設立(資本金2,500万円)、同時に東京、大阪両支社を設置。
昭和27年7月	ラジオ本放送を開始。
昭和33年7月	徳島市幸町1丁目に本社移転。
昭和34年4月	テレビ本放送を開始。
昭和39年10月	テレビ、カラー放送を開始。
昭和45年10月	資本金を4億円とする。
昭和48年10月	株式会社四国放送サービス(現・関連会社)を設立。
昭和59年12月	徳島市中徳島町2丁目に本社移転。
昭和63年7月	音声多重放送を開始。
平成元年7月	SNG固定地球局を開設し運用開始。
平成4年6月	徳島放送企画株式会社(現・非連結子会社)を設立。
平成17年6月	地上デジタルテレビジョン放送局予備免許取得。
平成18年10月	地上デジタルテレビ本放送開始。
平成23年7月	地上アナログテレビ放送終了、地上デジタルテレビ放送へ完全移行。
平成30年9月	AMラジオ放送のFM補完放送開始。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社1社及び関連会社3社で構成され、放送法による基幹放送業務を主な内容とし、更に各事業に関連付帯するサービス等の事業活動を展開しております。

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔放送〕

当社は、主としてラジオ及びテレビ放送を行っております。

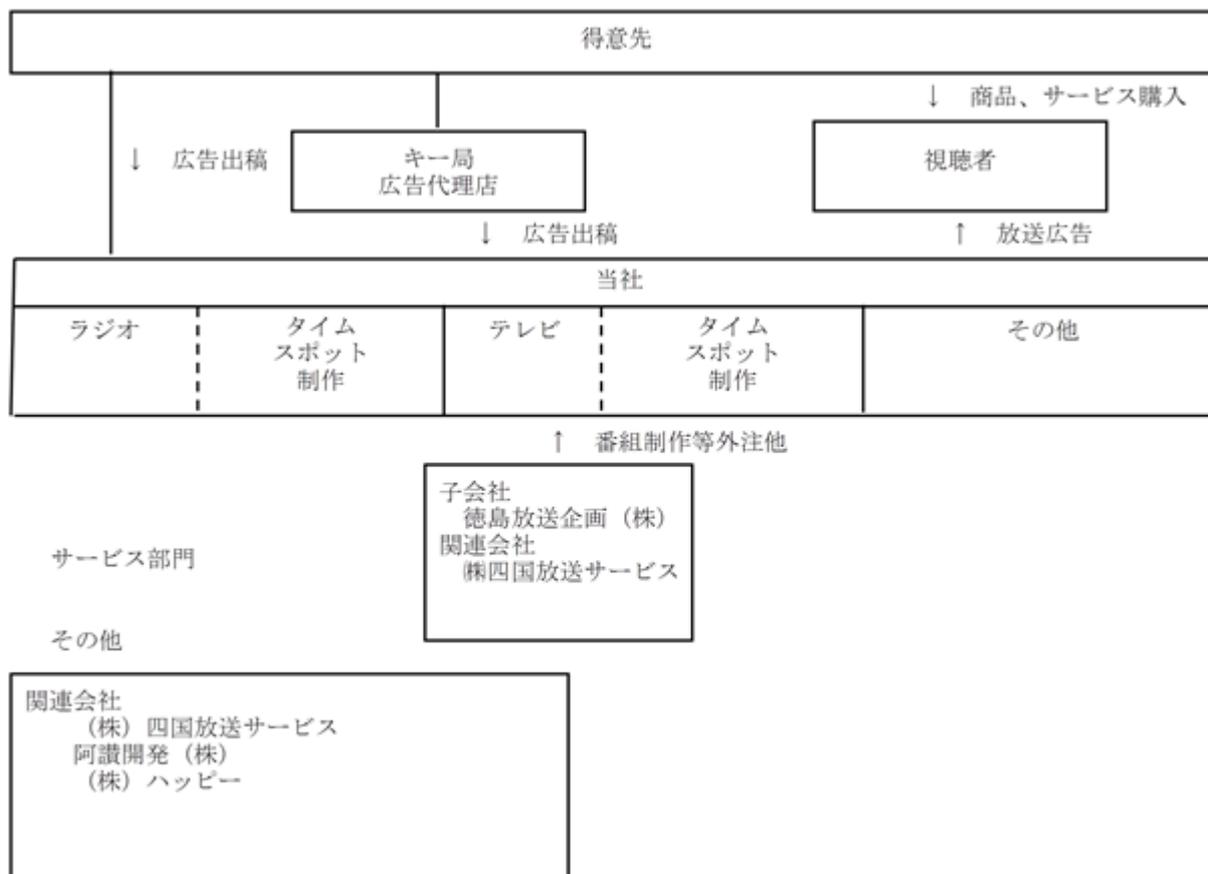
〔テレビ番組制作関連〕

当社が制作するテレビ番組等のうち、一部を子会社徳島放送企画及び関連会社四国放送サービスに外注しております。

〔サービス部門その他〕

関連会社3社が、サービス部門その他の事業を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



子会社は、次のとおりであります。

徳島放送企画（株）

放送番組の制作 他

関連会社は、次のとおりであります。

（株）四国放送サービス

テレビ番組の制作、がん保険代理業 他

阿讃開発（株）

ゴルフ場の経営

（株）ハッピー

健康増進施設の経営

当社の主たる事業は、電波法に基づく放送設備をもって、徳島県を主たるサービスエリアにラジオ及びテレビジョンによる商業放送を行うことにあります。

当社の販売の主な形式は次のとおりであります。

(1) タイムセールス

商業放送の主体をなすもので、放送時間を原則として5分以上の単位に区分して販売し、当社が編成した番組から広告主が選択して放送するものをいいます。

(2) スポットセールス

番組と番組の間を利用し、秒単位で販売するもので通常は15秒ないし30秒程度のものが殆どを占めております。

(3) P・Tセールス及び案内

P・Tは一定の番組の中に多数の広告主のコマーシャルを提供表示なしで挿入する形式であります。

また、案内とは、当社が設定した特定の時間に多数のコマーシャルを連合して放送するものをいいます。

P・T及び案内ともにスポットセールスに含めて収入計上を行っております。

(4) その他（制作収入）

制作費とは、放送番組の制作にかかる費用で、番組の販売により受け入れた収入のうち制作費相当分を制作収入といたします。

最近2事業年度に於ける各種販売形式の割合は次のとおりであります。

(単位：%)

	区分		第70期 (平成30年4月1日～ 平成31年3月31日)	第71期 (平成31年4月1日～ 令和2年3月31日)
	売上高	テレビ	放送収入	87.0
制作収入			5.3	4.9
計			92.3	92.9
ラジオ		放送収入	6.1	6.1
		制作収入	0.7	0.7
		計	6.8	6.8
その他の収入		0.9	0.3	
合計		100.0	100.0	

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(関連会社) 阿讃開発(株)	徳島県板野郡上板町	300,000	ゴルフ場の経営	48.5	当社より資金を貸付 しております。 役員の兼任...1名 出向...1名

(注) 1. 持分法損益等を注記した関連会社であります。

2. 平成19年10月24日に民事再生手続開始の申立を行い、同年11月28日に手続開始決定を受け、平成20年9月3日に民事再生計画案が認可決定され、同年10月1日に確定しております。なお、令和2年3月末時点での債務超過額は1,537,111千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和2年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
124	46	23	8,275,823

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向者3名を除いています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、放送事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

四国放送労働組合(日本民間放送労働組合連合会加盟)

令和2年3月31日現在 組合員数 71人

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社を取り巻く環境は、全国に先駆けて高齢化や人口の減少が進む放送エリアの中で、今後も、テレビ・ラジオ両放送設備及び機器の保守・更新等の費用は引き続き発生します。これらに加えて、昨今の自然災害、新型コロナウイルス感染症の拡大といった外的要因による大きな経営環境の変化が生じております。当社としては、黒字体質の定着化を目指し、より良い番組制作と一層の営業努力、一方では更なる経費削減に努めて経営基盤を強化していく所存であります。なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において、判断したものであります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において、判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の変動

当社の所有する時価のある有価証券は、総資産に占める比率が高いため、期末時価の影響を大きく受けるリスクがあります。

(2) 広告収入の景気変動による影響

当社の放送事業収入は、企業の広告費に依存しており、当社の経営成績は日本経済の動向に大きく影響を受けております。今般の新型コロナウイルス感染拡大による日本経済に及ぼす影響が、広告収入にも及びリスクがあります。

(3) 広告収入の視聴率による影響

番組視聴率は、広告宣伝枠の販売価格を決定する重要な要素であり、視聴率の動向が、当社の経営成績に大きく影響を与えるおそれがあります。

(4) 他の広告媒体との競合

B S デジタル、C S デジタル、ケーブルテレビ、インターネット等の広告媒体が急激に成長しており、当社放送の媒体価値が相対的に低下する可能性があります。

(5) 興行等の事業収入面での不確実性

広告主や県民視聴者の期待に応えるために、数々の催事、興行を実施しておりますが、事業収入面では、不確実性を伴います。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

令和元年度の日本経済は、設備投資や国内需要を中心に概ね堅調に推移しておりましたが、世界経済における米中貿易摩擦などの影響に加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、予断を許さない状況となっております。

このような状況の中、当社は、売上高が5,685,465千円と前年同期と比べ17,896千円(0.3%)の減収となりました。これに対する売上原価、販売費及び一般管理費については、退職給付費用等が減少したため5,016,469千円となり前年同期と比べ81,830千円(1.6%)の減少となりました。

その結果、損益については営業利益は668,995千円と前年同期と比べ10.6%の増益、経常利益は768,438千円と前年同期と比べ6.6%の増益、当期純利益は523,118千円と前年同期と比べ6.6%の増益となりました。

これにより、当期の自己資本利益率は5.5%(前年同期の自己資本利益率は5.2%)となりました。

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、事業の部門別の業績を示すと、次のとおりです。

a. テレビ部門

テレビ部門については、放送収入が5,004,742千円と前年同期と比べ45,628千円(0.9%)の増収、また制作収入は277,989千円と前年同期と比べ26,227千円(8.6%)の減収となり、この結果テレビ部門では5,282,732千円と前年同期と比べ19,401千円(0.4%)の増収となりました。

b. ラジオ部門

ラジオ部門については、放送収入が343,711千円と前年同期と比べ4,719千円(1.4%)の減収、また制作収入は40,162千円と前年同期と比べ713千円(1.8%)の増収となり、この結果ラジオ部門では383,873千円と前年同期と比べ4,006千円(1.0%)の減収となりました。

c. その他の収入

その他の収入については、18,859千円と前年同期と比べ33,291千円（63.8%）の減収となりました。

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお利益については、部門別に把握しておりませんので、その記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ12,036千円増加し、当期末には1,452,461千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動による資金の増加は820,462千円（前期は729,043千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金の減少は742,367千円（前期は617,484千円の減少）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が854,137千円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金の減少は66,057千円（前期は96,855千円の減少）となりました。これは、配当金の支払が48,022千円発生したこと等によるものです。

（2）生産、受注及び販売の実績

生産、受注及び販売の実績のうち、生産実績及び受注実績についてはその表示が困難なため、その記載を省略しております。

販売実績

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、当期における販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門		販売高（千円）	前年同期比（%）
テレビ	放送収入	5,004,742	100.9
	制作収入	277,989	91.4
	計	5,282,732	100.4
ラジオ	放送収入	343,711	98.6
	制作収入	40,162	101.8
	計	383,873	99.0
その他の収入		18,859	36.2
合計		5,685,465	99.7

（注）1. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度	
	金額（千円）	割合（%）
（株）電通	1,378,843	24.2
（株）博報堂DYメディアパートナーズ	1,104,088	19.4
日本テレビ放送網（株）	1,098,687	19.3

相手先	当事業年度	
	金額（千円）	割合（%）
（株）電通	1,374,313	24.2
日本テレビ放送網（株）	1,090,529	19.2
（株）博報堂DYメディアパートナーズ	1,082,096	19.0

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

当事業年度の経営成績の分析

令和元年度の日本経済は、設備投資や国内需要を中心に概ね堅調に推移しておりましたが、世界経済における米中貿易摩擦などの影響に加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、予断を許さない状況となっております。

このような状況の中、令和元年度の当社の営業成績は、ラジオ・テレビの放送収入・制作収入とイベント等によるその他の収入と合わせた売上高は5,685,465千円で、前年同期と比べ17,896千円(0.3%)の減収となりました。また、事業では「四国放送まつり」や「放美展」等を実施しました。これに対する売上原価、販売費及び一般管理費については、退職給付費用等が減少したため5,016,469千円となり前年同期と比べ81,830千円(1.6%)の減少となり、その結果、営業利益は668,995千円で前年同期比10.6%増となりました。また、営業外収益は、100,695千円で前年同期比14.1%減、営業外費用は1,252千円で前年同期比9.6%減となりました。その結果、経常利益は768,438千円で前年同期比6.6%増となりました。特別利益は、116,226千円で前年同期比196.0%増、特別損失は、103,799千円で前年同期比215.3%増となりました。その結果、当期純利益は、523,118千円で前年同期比6.6%増となりました。

当事業年度の財政状態の分析

当期末における流動資産の残高は、5,605,174千円(前期末は、5,589,849千円)となり、15,324千円増加しました。主としてその他(仮払金)の増加及び電子記録債権等の減少によるものです。当期末における固定資産の残高は、7,161,538千円(前期末は、6,795,287千円)となり366,250千円増加しました。機械及び装置の増加及び投資有価証券等の減少が主な要因であります。当期末における負債の残高は、3,283,249千円(前期末は、3,016,730千円)となり266,519千円増加しました。未払金及び未払法人税等の増加が主な要因であります。当期末における純資産の残高は、9,483,463千円(前期末は、9,368,406千円)となり115,056千円増加しました。その主な要因は、繰越利益剰余金の増加によるものです。

当事業年度のキャッシュ・フローの分析及び資本の財源及び資金

当期末における現金及び現金同等物の残高は、1,452,461千円(前期末は、1,440,424千円)となり、12,036千円増加しました。これは、営業活動による資金の増加額が、投資活動及び財務活動による資金の減少額を上回ったことに起因します。なお、当期において、営業活動によるキャッシュ・フローは、820,462千円、投資活動によるキャッシュ・フローは、742,367千円、財務活動によるキャッシュ・フローは、66,057千円であります(主な資金の増減項目として、税引前当期純利益780,865千円、減価償却費404,786千円、有形及び無形固定資産の取得による支出854,137千円、配当金の支払による支出48,022千円)。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

重要な資本的支出として周波数移行関連設備等を予定しておりますが、その資金の調達源は自己資金であります。

現状認識・分析・検討内容等

当事業年度においては、8期連続で営業利益、経常利益及び当期純利益を計上しております。また、減収増益ではありますが、利益額は金額的に高い水準であると認識しております。設備投資は、テレビ送出設備の更新、難聴対策及び災害対策としてAMラジオ放送のFM補完放送の整備を図りました。ローカル局にとっては、メディア環境の変化に加えてインターネット広告費の増加が続くという厳しい状況にはありますが、テレビ・ラジオの果たすべき役割は大きく、最近の自然災害や異常気象の頻発ぶりを見るにつけ、ますますやるべきことは多くなってきています。

今後の対応については、安定的な黒字体質を作るために、積極的な営業活動はもとより効率的な設備投資及び経費削減に努め、この不透明な状況を乗り切っていく必要があります。

尚、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、影響が長期化した場合、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があるため、今後の動向を留意する必要があります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資については、テレビ送出設備更新及びAMラジオ放送のFM補完放送設備等を中心に全体で1,274,519千円の投資を実施致しました。

所要資金については自己資金でまかないました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。また、設備の状況に記載している金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

令和2年3月31日現在

事業所名 (所在地)	業務内容	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物	構築物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社(徳島市)	管理、番組制作販売、送出業務	番組制作、送出、その他設備	904,284	12,000	1,184,269	893,628 (2,904)	29,303	140,534	3,164,021	106
川内ラジオ送信所 (徳島市)	ラジオ送信業務	ラジオ送信設備	2,862	45	10,812	371,647 (32,201)	-	0	385,368	-
眉山テレビ送信所 FMラジオ親局 (徳島市)	テレビ送信業務他	テレビ送信設備他	13,594	32,858	43,292	1,420 (963)	-	833	91,999	-
テレビ中継局36局合計及び池田、日和佐、鳴門、空港お天気カメラ池田伝送所(除く眉山送信所)(徳島県下各所)、FMラジオ中継局	テレビ中継送信業務他	テレビ中継送信設備他	96,694	164,206	100,333	16,303 (7,576)	-	1,458	378,996	-
中徳島町車庫、駐車場(徳島市)	車庫、駐車場	その他の設備	3,573	1,162	-	272,623 (601)	-	1,110	278,470	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。

2. 本社は賃貸中の建物を含んでおり、関連会社四国放送サービス他に賃貸しております。年間賃貸料は7,320千円であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

事業所名	所在地	業務の内容	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		必要性
				総額	既支払額		着手	完了	
本社	徳島県 徳島市他	周波数移行	中継所他	150,600	-	自己資金	令和2年4月	令和2年6月	新設

(注) 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和2年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和2年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	800,000	同左	非上場	(注)1.2.3
計	800,000	同左	-	-

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。
 2. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
 3. 当社は単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和45年10月1日	400,000	800,000	200,000	400,000	12,370	12,370

- (注) 1. 株主割当 1:0.5 200,000株 発行価格 500円 資本組入額 500円
 2. 一般募集 200,000株 発行価格 560円 資本組入額 500円

(5) 【所有者別状況】

令和 2 年 3 月 31 日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	25	9	-	35	-	-	230	299	-
所有株式数(株)	75,606	153,722	-	346,180	-	-	224,492	800,000	-
所有株式数の割合(%)	9.45	19.22	-	43.27	-	-	28.06	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

令和 2 年 3 月 31 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
一般社団法人徳島新聞社	徳島県徳島市中徳島町 2 丁目 5	55,000	6.87
公益財団法人徳島新聞社会文化事業団	徳島県徳島市中徳島町 2 丁目 5	51,955	6.49
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町 2 丁目 24 - 1	40,000	5.00
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋 1 丁目 6 番 1	40,000	5.00
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1	40,000	5.00
株式会社徳島大正銀行	徳島県徳島市富田浜 1 丁目 41	38,000	4.75
七福興業株式会社	徳島県徳島市西大工町 1 丁目 5 - 1	30,195	3.77
戎谷一平	徳島県海部郡美波町	30,000	3.75
徳島県	徳島県徳島市万代町 1 丁目 1	30,000	3.75
株式会社徳島新聞メディア	徳島県徳島市中徳島町 2 丁目 5	25,000	3.12
計	-	380,150	47.51

(注) 株式会社徳島銀行は、令和 2 年 1 月 1 日から株式会社徳島大正銀行に社名変更しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式800,000	800,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	800,000	-	-
総株主の議決権	-	800,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、放送法による基幹放送業務を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的に経営基盤の確保に努めるとともに、株主配当についても安定的な配当の継続を重視しております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主各位への安定的な利益還元という点に配慮し、1株につき普通配当50円に特別配当10円を加え金60円と致しました。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
令和2年6月26日 定時株主総会	48,000	60

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の維持増大を目的とする仕組みの構築、運用であると認識しております。その実現のために、当社はコーポレート・ガバナンス体制を構築し、企業を取り巻く利害関係者に対する責任を果たしつつ、変動する企業環境に対応した迅速な意思決定と経営の健全性向上を図ることに努めております。

会社の機関の内容等及び内部統制システムの整備の状況等

a．会社の機関の内容

当社の取締役会は、令和2年6月26日現在、社内および社外取締役8名で構成されております。そのうち社外取締役は3名であり、透明性、公正性の確保に努めております。取締役会は、業務執行等が法令定款などに違反することなく処理されているか監督しております。監査役は業務全般の監査を行っております。また、社長以下、常勤取締役による経営会議を原則週1回開催し、経営の迅速化に努めております。

b．内部統制システムの整備状況

監査役及び会計監査人との連携を図りながら、関連担当部の責任者が、日常の伝票のチェックまで含めて細かく業務全般を検証しております。なお、問題点のある事項については、経営会議で迅速に対応しております。

当社は平成18年8月1日付でコンプライアンス委員会を設置し、番組・CMの放送基準や個人情報保護といった放送倫理に関する法令や規則の遵守を徹底させることに努めております。

また、平成20年9月1日付けで情報セキュリティ委員会を設置しセキュリティ対策等に万全を期しております。

リスク管理体制の整備状況

税理士弁護士等から業務執行上の必要に応じて助言を受け、各担当部門毎に体制充実に取り組んでおります。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の関連部門が、事業運営に関する重要事項について、子会社と緊密な情報連携を図っております。

役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する当事業年度の報酬額は、83,400千円。

当社の社外取締役に対する当事業年度の報酬額は、4,080千円。

当社の監査役に対する当事業年度の報酬額は、2,640千円。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	漆原完次	昭和21年1月25日	昭和41年4月 四国放送株式会社入社 平成13年4月 報道制作局次長 平成13年6月 取締役就任(報道制作局長) 平成19年6月 常務取締役就任(報道制作局長) 平成21年6月 代表取締役社長就任 平成29年6月 代表取締役会長就任(現任)	注3	12,500
代表取締役 社長 業務局 東京支社担当	岡元 直	昭和34年3月27日	昭和56年4月 四国放送株式会社入社 平成25年4月 営業編成局テレビ営業部長 平成26年4月 営業編成局次長兼テレビ営業部長 平成27年6月 取締役就任(営業局長兼テレビ営業部長) 平成28年4月 取締役(営業局長) 平成29年6月 取締役(営業編成局長) 平成30年4月 取締役(総務局長) 令和元年6月 取締役(東京支社長) 令和2年6月 代表取締役社長就任(業務局 東京支社担当)(現任)	注3	6,500
常務取締役 報道制作局 ラジオ局 審議室担当	湯浅雅人	昭和31年8月6日	昭和55年4月 四国放送株式会社入社 平成22年3月 業務本部営業編成局テレビセンター長兼 テレビ編成部長 平成23年6月 取締役就任(営業編成局長兼テレビ編成 部長) 平成24年4月 取締役(営業編成局長) 平成27年6月 取締役(東京支社長) 令和元年6月 常務取締役就任(営業編成局長兼報道制 作局長審議室担当) 令和2年4月 常務取締役(業務局 報道制作局 ラジオ 局 審議室担当) 令和2年6月 常務取締役(報道制作局 ラジオ局 審議 室担当)(現任)	注3	7,500
取締役 総務局長	丸山隆志	昭和31年8月29日	昭和56年4月 四国放送株式会社入社 平成22年3月 総務局総務部長 平成26年4月 総務局次長兼総務部長 平成27年6月 取締役就任(総務局長) 平成30年4月 取締役(報道制作局長技術局担当) 令和元年6月 取締役(総務局長兼ラジオ局長) 令和2年4月 取締役(総務局長)(現任)	注3	6,500
取締役 技術局長	鳴滝智明	昭和33年12月13日	昭和56年4月 四国放送株式会社入社 平成27年10月 報道技術局放送技術部長 平成28年4月 報道技術局技術センター長 平成30年4月 技術局長 令和元年6月 取締役就任(技術局長)(現任)	注3	4,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	大久保好男	昭和25年7月8日	昭和50年4月 株式会社読売新聞社入社 平成21年6月 株式会社読売新聞社 取締役メディア戦略局長就任 平成22年6月 日本テレビ放送網株式会社 取締役執行役員就任 平成23年6月 日本テレビ放送網株式会社 代表取締役社長執行役員就任 平成24年10月 日本テレビホールディングス株式会社代表取締役 社長就任 令和元年6月 日本テレビホールディングス株式会社代表取締役 会長就任(現任) 令和元年6月 日本テレビ放送網株式会社 代表取締役会長執行役員就任(現任) 平成25年6月 四国放送株式会社取締役就任(非常勤)(現任)	注3	-
取締役	米田豊彦	昭和28年1月30日	昭和50年4月 社団法人徳島新聞社入社 平成28年6月 一般社団法人徳島新聞社理事社長就任(現任) 平成26年6月 四国放送株式会社監査役就任(非常勤) 平成30年6月 四国放送株式会社取締役就任(非常勤)(現任)	注3	100
取締役	西野信也	昭和21年8月31日	昭和51年7月 株式会社西野商店(現 西野金陵株式会社)入社 平成27年5月 西野金陵株式会社代表取締役副会長就任(現任) 平成7年6月 四国放送株式会社取締役就任(非常勤)(現任)	注3	-
監査役	吉村 昇	昭和30年1月12日	昭和52年4月 社団法人徳島新聞社入社 平成26年6月 一般社団法人徳島新聞社理事 編集局長就任 平成30年4月 一般社団法人徳島新聞社理事 総務局長 令和2年4月 一般社団法人徳島新聞社専務理事就任(現任) 平成30年6月 四国放送株式会社監査役就任(非常勤)(現任)	注4	100
監査役	岡本和夫	昭和28年7月16日	昭和51年4月 四国放送株式会社入社 平成23年6月 四国放送株式会社取締役就任 平成29年6月 四国放送株式会社常務取締役就任 令和元年6月 四国放送株式会社顧問就任 令和2年6月 阿讃開発株式会社代表取締役社長就任(現任) 令和2年6月 四国放送株式会社監査役就任(非常勤)(現任)	注4	-
計					37,200

- (注) 1. 取締役大久保好男氏、米田豊彦氏及び西野信也氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役吉村昇氏は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は令和元年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 4. 監査役の任期は令和2年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

社外取締役及び社外監査役との関係

令和2年6月26日現在、当社の社外取締役である米田豊彦氏は、一般社団法人徳島新聞社の理事社長であり、また、当社の社外監査役である吉村昇氏は、一般社団法人徳島新聞社の専務理事であります。一般社団法人徳島新聞社は、当社の発行済株式総数の6.87%を保有する大株主であり、放送広告、新聞広告に係る取引などがあります。なお、米田豊彦氏は当社株式を100株保有しております。吉村昇氏は当社株式を100株保有しております。

また、当社の社外取締役である大久保好男氏は、日本テレビ放送網株式会社の代表取締役会長であります。日本テレビ放送網株式会社は当社の発行済株式総数の5.00%を保有する大株主であり、放送広告、番組購入に係る取引などがあります。

当社の社外取締役である西野信也氏は、西野金陵株式会社の代表取締役であり、西野金陵株式会社は当社株式を3,000株保有しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査については、監査役は、取締役会に常時出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、取締役の職務執行を監視しております。

内部監査の状況

当社は、特別な内部監査部門は設けておりませんが、総務局の責任者が、会計監査人と連携して、業務の妥当性・公正性を検証し、監査結果を毎月経営会議で取締役に報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

渦潮監査法人

b. 継続監査期間

29年間

c. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 工藤誠介

業務執行社員 大寺健司

d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の独立性、職務執行状況を総合的に勘案し、問題がないこと。

e. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は監査法人の評価を行っており、渦潮監査法人について、会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生はなく、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,700	-	4,700	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

e. 監査報酬の決定方針

提出会社の規模、業務の特性等の要素を勘案して決定されております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。なお、役員報酬の内容については、「4コーポレート・ガバナンスの状況等(1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の財務諸表について、渦潮監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.3%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応するために、各種団体の主催する研修会への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,850,728	3,862,766
受取手形	2,323,396	30,884
電子記録債権	291,864	270,273
売掛金	1,370,887	1,363,981
貯蔵品	10,930	10,963
前払費用	28,314	35,088
その他	5,710	32,726
貸倒引当金	983	1,509
流動資産合計	5,589,849	5,605,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,626,204	3,655,590
減価償却累計額	2,524,981	2,591,188
建物(純額)	1,101,223	1,064,401
構築物	1,102,964	1,137,538
減価償却累計額	898,017	916,556
構築物(純額)	204,947	220,982
機械及び装置	5,987,305	5,600,801
減価償却累計額	5,373,687	4,246,305
機械及び装置(純額)	613,617	1,354,496
車両運搬具	101,353	101,353
減価償却累計額	95,256	97,909
車両運搬具(純額)	6,097	3,443
工具、器具及び備品	374,297	424,431
減価償却累計額	270,853	277,431
工具、器具及び備品(純額)	103,444	146,999
土地	1,640,799	1,640,782
リース資産	86,181	86,181
減価償却累計額	44,715	56,877
リース資産(純額)	41,465	29,303
有形固定資産合計	13,711,595	13,446,410
無形固定資産		
施設利用権	7,465	7,457
ソフトウェア	54,560	72,537
無形固定資産合計	62,026	79,995
投資その他の資産		
投資有価証券	2,662,600	2,146,295
関係会社株式	6,400	6,400

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
出資金	200	200
長期貸付金	12,000	12,000
関係会社長期貸付金	170,000	170,000
入会保証金	109,807	109,661
破産更生債権等	-	1,036
長期前払費用	2,115	1,472
繰延税金資産	65,003	179,404
その他	5,894	8,267
貸倒引当金	12,355	13,606
投資その他の資産合計	3,021,665	2,621,133
固定資産合計	6,795,287	7,161,538
資産合計	12,385,137	12,766,713
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,152	162,713
1年内返済予定の長期借入金	14,400	-
リース債務	13,134	13,134
未払金	87,688	507,498
未払費用	380,685	369,414
預り金	36,693	27,927
前受金	842	1,161
未払法人税等	61,692	120,922
未払消費税等	28,023	16,458
引当金		
賞与引当金	43,908	42,507
引当金計	43,908	42,507
流動負債合計	828,222	1,261,739
固定負債		
リース債務	31,248	18,113
受入保証金	6,190	5,690
引当金		
退職給付引当金	2,009,792	1,851,243
役員退職慰労引当金	141,278	146,463
引当金計	2,151,070	1,997,707
固定負債合計	2,188,508	2,021,510
負債合計	3,016,730	3,283,249

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金		
資本準備金	12,370	12,370
資本剰余金合計	12,370	12,370
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
退職給与積立金	464,478	464,478
配当積立金	80,000	80,000
固定資産圧縮積立金	202,124	193,312
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	3,978,134	4,462,064
利益剰余金合計	7,824,736	8,299,855
株主資本合計	8,237,107	8,712,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,131,299	771,238
評価・換算差額等合計	1,131,299	771,238
純資産合計	9,368,406	9,483,463
負債純資産合計	12,385,137	12,766,713

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高		
放送収入	5,307,544	5,348,453
制作収入	343,665	318,151
その他の収入	52,151	18,859
売上高合計	5,703,361	5,685,465
売上原価		
放送費	1,726,245	1,647,876
その他の原価	749,907	718,041
売上原価合計	2,476,153	2,365,917
売上総利益	3,227,207	3,319,547
販売費		
従業員給料及び手当	425,958	425,819
広告宣伝費及び販売促進費	73,691	81,341
代理店手数料	970,492	971,907
貸倒引当金繰入額	372	526
退職給付費用	46,265	36,933
減価償却費	25,734	28,693
その他の販売費	301,762	338,189
販売費合計	1,844,277	1,883,411
一般管理費		
給料及び手当	252,386	253,162
福利厚生費	30,552	30,885
賞与引当金繰入額	6,098	6,232
租税公課	63,562	65,971
退職給付費用	18,506	14,698
役員退職慰労引当金繰入額	25,277	20,362
減価償却費	10,293	11,418
その他の一般管理費	371,190	364,408
一般管理費合計	777,868	767,140
営業利益	605,061	668,995
営業外収益		
受取利息	1,317	1,350
有価証券利息	615	838
受取配当金	50,260	51,671
不動産賃貸料	1 39,270	1 28,535
雑収入	25,782	18,299
営業外収益合計	117,246	100,695

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業外費用		
支払利息	443	1
貸倒引当金繰入額	-	1,251
貸倒損失	941	-
営業外費用合計	1,385	1,252
経常利益	720,922	768,438
特別利益		
固定資産売却益	2,450	2,172
投資有価証券売却益	19,669	-
関係会社株式売却益	19,140	-
国庫補助金	-	115,724
その他	-	330
特別利益合計	39,259	116,226
特別損失		
固定資産除却損	3,31,792	3,5,157
固定資産圧縮損	-	98,017
投資有価証券評価損	1,130	624
特別損失合計	32,923	103,799
税引前当期純利益	727,259	780,865
法人税、住民税及び事業税	203,470	214,434
法人税等調整額	33,171	43,312
法人税等合計	236,641	257,747
当期純利益	490,617	523,118

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
	内訳(千円)	金額(千円)	内訳(千円)	金額(千円)
(1) 放送費				
給料手当	480,645		442,927	
福利厚生費	91,657		81,569	
賞与引当金繰入額	18,295		16,459	
賞与引当金戻入益	18,969		17,002	
退職給付費用	55,518		38,817	
原作料	63,452		61,675	
出演料	9,264		10,215	
出演者旅費	240		218	
記念品費	760		738	
資材費	3,499		3,981	
録音中継費	78,022		63,344	
ニュース費	81,568		81,003	
番組購入費	568,769		561,765	
制作雑費	50,414		43,739	
旅費交通費	5,672		7,209	
通信運搬費	1,995		1,859	
需品費	1,484		504	
刊行物費	113		99	
交際費	1,204		754	
会議費	9		-	
諸会費	1,105		1,116	
固定資産減価償却費	30,880		30,157	
雑費	200,635	1,726,245	216,721	1,647,876

区分	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
	内訳(千円)	金額(千円)	内訳(千円)	金額(千円)
(2) その他の原価				
給料手当	131,147		112,876	
福利厚生費	21,386		20,590	
賞与引当金繰入額	4,268		4,154	
賞与引当金戻入益	4,426		4,291	
退職給付費用	12,954		9,798	
電力料	12,046		12,051	
保守費	76,282		71,114	
リース料	1,698		2,730	
回線使用料	116,296		116,884	
旅費交通費	1,418		1,204	
需品費	114		12	
刊行物費	113		126	
調査研究費	887		569	
交際費	390		67	
会議費	4		-	
諸会費	236		192	
固定資産減価償却費	340,570		334,517	
雑費	34,516	749,907	35,441	718,041
合計		2,476,153		2,365,917

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					退職給与積 立金	配当積立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金
当期首残高	400,000	12,370	12,370	100,000	464,478	80,000	211,935	3,000,000
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩							9,811	
剰余金の配当								
当期純利益								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	9,811	-
当期末残高	400,000	12,370	12,370	100,000	464,478	80,000	202,124	3,000,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益剰 余金					
当期首残高	3,525,705	7,382,119	7,794,489	1,382,054	1,382,054	9,176,544
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	9,811	-	-			-
剰余金の配当	48,000	48,000	48,000			48,000
当期純利益	490,617	490,617	490,617			490,617
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				250,755	250,755	250,755
当期変動額合計	452,428	442,617	442,617	250,755	250,755	191,862
当期末残高	3,978,134	7,824,736	8,237,107	1,131,299	1,131,299	9,368,406

当事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					退職給与積 立金	配当積立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金
当期首残高	400,000	12,370	12,370	100,000	464,478	80,000	202,124	3,000,000
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取 崩							8,811	
剰余金の配当								
当期純利益								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	8,811	-
当期末残高	400,000	12,370	12,370	100,000	464,478	80,000	193,312	3,000,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益剰 余金					
当期首残高	3,978,134	7,824,736	8,237,107	1,131,299	1,131,299	9,368,406
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取 崩	8,811	-	-			-
剰余金の配当	48,000	48,000	48,000			48,000
当期純利益	523,118	523,118	523,118			523,118
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				360,061	360,061	360,061
当期変動額合計	483,929	475,118	475,118	360,061	360,061	115,056
当期末残高	4,462,064	8,299,855	8,712,225	771,238	771,238	9,483,463

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	727,259	780,865
減価償却費	407,478	404,786
退職給付引当金の増減額（は減少）	111,904	158,548
貸倒引当金の増減額（は減少）	408	1,777
賞与引当金の増減額（は減少）	1,617	1,401
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	23,517	5,185
受取利息及び受取配当金	51,578	53,022
その他の営業外損益（は益）	65,668	47,672
支払利息	443	1
有形固定資産売却損益（は益）	450	172
補助金収入	-	115,724
固定資産除却損	31,144	5,157
固定資産圧縮損	-	98,017
投資有価証券売却損益（は益）	19,669	-
関係会社株式売却損益（は益）	19,140	-
投資有価証券評価損益（は益）	1,130	624
その他の特別損益（は益）	-	330
売上債権の増減額（は増加）	3,876	35,655
破産更生債権等の増減額（は増加）	757	1,036
貯蔵品の増減額（は増加）	430	32
その他の流動資産の増減額（は増加）	4,457	5,266
仕入債務の増減額（は減少）	25,473	8,438
未払費用の増減額（は減少）	15,998	16,917
その他の流動負債の増減額（は減少）	4,415	6,749
未払消費税等の増減額（は減少）	13,215	40,074
小計	944,986	876,682
利息及び配当金の受取額	51,578	53,022
その他の収入	65,668	47,660
利息の支払額	422	1
法人税等の支払額	332,766	156,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	729,043	820,462

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,304	10,305
定期預金の払戻による収入	10,303	10,304
投資有価証券の取得による支出	1,934	2,096
投資有価証券の売却による収入	28,020	-
関係会社株式の売却による収入	24,640	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	668,678	854,137
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,198	920
補助金の受取額	-	115,724
投資その他の資産の増減額（は増加）	8,530	5,419
その他	4,801	2,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	617,484	742,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	51,600	4,400
配当金の支払額	47,971	48,022
その他	2,715	13,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,855	66,057
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,702	12,036
現金及び現金同等物の期首残高	1,425,722	1,440,424
現金及び現金同等物の期末残高	1,440,424	1,452,461

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・先入れ先出し法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械及び装置・車両運搬具 4～15年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用 定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

支給見込日在籍予定従業員に係る当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなります。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(追加情報)

(退職給付関係)

当社の加入する厚生年金基金は、平成29年4月1日付けで厚生労働大臣より、厚生年金基金から企業年金基金への移行認可をうけております。

(会計上の見積もり)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、令和2年4月以降の売上高に影響を及ぼしております。当感染症の広がりや収束時期等の見積もりには不確実性を伴うため、現時点において入手可能な情報をもとに検証等を行っております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
建物	655,856千円	643,196千円
構築物	7,303千円	6,825千円
土地	1,166,252千円	1,166,252千円
計	1,829,412千円	1,816,274千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,400千円	-
長期借入金	-	-
計	4,400千円	-

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
受取手形	1,877千円	-

3 取得価額から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
建物	-	3,522千円
構築物	-	29,124千円
機械及び装置	-	65,370千円
計	-	98,017千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
不動産賃貸料	8,352千円	7,320千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物	103千円	146千円
構築物	181千円	-
機械及び装置	-	0千円
車両運搬具	151千円	-
土地	14千円	25千円
計	450千円	172千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物	27,451千円	135千円
構築物	0千円	-
機械及び装置	3,445千円	4,513千円
車両運搬具	0千円	-
工具、器具及び備品	247千円	0千円
ソフトウェア	-	508千円
機器他撤去費用	648千円	-
計	31,792千円	5,157千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	800	-	-	800

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,000	60	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,000	利益剰余金	60	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(注) 令和元年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、テレビ開局60周年記念配当10円を含んでおりません。

当事業年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	800	-	-	800

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,000	60	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(注) 令和元年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、テレビ開局60周年記念配当10円を含んでおりません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,000	利益剰余金	60	令和2年3月31日	令和2年6月29日

(注) 令和2年6月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
現金及び預金勘定	3,850,728千円	3,862,766千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,410,304千円	2,410,305千円
現金及び現金同等物	1,440,424千円	1,452,461千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、報道情報システムサーバー(機械及び装置)、社車(車両運搬具)、電話交換機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的には預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。投資有価証券は主として株式であり、半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は、設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、株式及び社債等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、営業管理担当が取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度(平成31年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,850,728	3,850,728	-
(2) 売掛金	1,370,887	1,370,887	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,595,022	2,595,022	-
資産計	7,816,638	7,816,638	-
(1) 長期借入金 (*1)	4,400	4,400	-
負債計	4,400	4,400	-

(*1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当事業年度(令和2年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,862,766	3,862,766	-
(2) 売掛金	1,363,981	1,363,981	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,079,342	2,079,342	-
資産計	7,306,090	7,306,090	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
非上場株式	67,577千円	66,953千円
子会社株式	4,900千円	4,900千円
関連会社株式	1,500千円	1,500千円

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式、関連会社株式については、非上場株式であり時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品であるため、記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,850,728	-	-	-
売掛金	1,370,887	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満 期があるもの				
社債	-	-	20,024	-
合計	5,221,616	-	20,024	-

当事業年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,862,766	-	-	-
売掛金	1,363,981	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満 期があるもの				
社債	-	-	19,860	-
合計	5,226,748	-	19,860	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	4,400	-	-	-	-	-
合計	4,400	-	-	-	-	-

当事業年度（令和2年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成31年3月31日) (千円)	当事業年度 (令和2年3月31日) (千円)
子会社株式	4,900	4,900
関連会社株式	1,500	1,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(平成31年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,323,973	717,819	1,606,153
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	20,024	20,000	24
	その他	-	-	-
	(3) その他	45,977	21,831	24,145
	小計	2,389,974	759,651	1,630,322
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	185,054	188,537	3,483
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	19,994	20,000	6
	小計	205,048	208,537	3,489
合計		2,595,022	968,189	1,626,832

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 67,577千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(令和2年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,802,873	674,647	1,128,226
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	41,194	22,410	18,783
	小計	1,844,067	697,058	1,147,009
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	195,420	233,226	37,806
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	19,860	20,000	140
	その他	-	-	-
	(3) その他	19,994	20,000	6
	小計	235,274	273,226	37,952
合計		2,079,342	970,285	1,109,056

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 66,953千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	28,020	19,669	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	28,020	19,669	-

(注) 売却した株式は、非上場株式であります。

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、非上場株式1,130千円減損処理を行っております。

当事業年度において、非上場株式624千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

第70期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

第71期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度(非積立型制度)、確定給付企業年金制度(積立型制度)及び厚生年金基金制度を設けております。なお、平成20年7月1日付けで適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、当社の加入する厚生年金基金は、平成27年10月1日付で、厚生労働大臣より代行返上(将来期間分)の認可を受け、平成29年4月1日付で、厚生年金基金から企業年金基金への移行認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当事業年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,668,877千円	3,484,923千円
勤務費用	97,433	90,257
利息費用	18,455	21,055
数理計算上の差異の発生額	71,719	134,388
退職給付の支払額	228,123	184,925
退職給付債務の期末残高	3,484,923	3,545,699

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当事業年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
年金資産の期首残高	1,324,048千円	1,363,268千円
期待運用収益	31,777	32,718
数理計算上の差異の発生額	9,584	89,837
事業主からの拠出額	78,518	154,308
退職給付の支払額	61,492	80,437
年金資産の期末残高	1,363,268	1,380,020

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,815,196千円	1,865,777千円
年金資産	1,363,268	1,380,020
	451,928	485,756
非積立型制度の退職給付債務	1,669,726	1,679,922
未積立退職給付債務	2,121,655	2,165,679
未認識数理計算上の差異	111,863	314,435
未認識過去勤務費用	-	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,009,792	1,851,243
退職給付引当金	2,009,792	1,851,243
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,009,792	1,851,243

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
勤務費用	97,433千円	90,257千円
利息費用	18,455	21,055
期待運用収益	31,777	32,718
数理計算上の差異の費用処理額	48,494	21,654
過去勤務費用の費用処理額	638	-
確定給付制度に係る退職給付費用	133,245	100,248

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
債券	51.5%	52.6%
株式	21.1	20.4
その他	27.4	27.0
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
割引率	0.4～0.6%	0.5～0.7%
長期期待運用収益率	2.4%	2.4%
予想昇給率	3.9%	3.9%

3. 厚生年金基金制度に関する事項

当社の厚生年金基金制度は、複数事業主制度の企業年金（総合設立型）であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないときに該当します。制度の給与総額を按分基準として算出した当社の年金資産額は、前事業年度末471,247千円、当事業年度末420,394千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 平成30年 3月31日現在 (千円)	当事業年度 平成31年 3月31日現在 (千円)
年金資産の額	33,125,318	32,890,284
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	43,012,211	43,202,085
差引額	9,886,893	10,311,800

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 1.4% （自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日）
 当事業年度 1.3% （自平成30年 4月 1日 至平成31年 3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前事業年度10,819,070千円、当事業年度9,978,087千円）と、年金財政計算上の剰余金残高（前事業年度932,177千円、当事業年度 333,713千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前事業年度14,985千円、当事業年度14,230千円）を費用処理しております。

また、年金財政計算上の剰余金残高(前事業年度932,177千円、当事業年度 333,713千円)については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(注) 上記記載事項は、入手可能な直近時点の数値で開示しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	13,374	12,947
退職給付引当金	612,182	563,888
役員退職慰労引当金	43,033	44,612
その他	78,785	81,865
繰延税金資産小計	747,375	703,314
評価性引当額	98,304	101,416
繰延税金資産合計	649,071	601,898
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	495,533	337,818
固定資産圧縮積立金	88,534	84,674
繰延税金負債合計	584,067	422,493
繰延税金資産の純額	65,003	179,404

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.4
住民税均等割	0.2	0.2
評価性引当額の増減	0.0	0.4
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	33.0

(持分法損益等)

	前事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) (千円)	当事業年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日) (千円)
関連会社に対する投資の金額	145	145
持分法を適用した場合の投資の金額	-	-
持分法を適用した場合の投資利益の金額	-	-

(注) 前事業年度における関連会社に対する貸付金は170,000千円、持分法を適用した場合の貸付金は0円であり、当事業年度における関連会社に対する貸付金は170,000千円、持分法を適用した場合の貸付金は0円でありませぬ。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電通	1,378,843	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,104,088	放送事業
日本テレビ放送網(株)	1,098,687	放送事業

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電通	1,374,313	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,082,096	放送事業
日本テレビ放送網(株)	1,090,529	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	阿讃開発(株)	徳島県 板野郡 上板町	300,000	ゴルフ場 の経営	(所有) 直接 48.5	兼任1名 出向1名	資金の 貸付他	-	関係会社長期貸付金	170,000

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	阿讃開発(株)	徳島県 板野郡 上板町	300,000	ゴルフ場 の経営	(所有) 直接 48.5	兼任1名 出向1名	資金の 貸付他	-	関係会社長期貸付金	170,000

(注) 1. 取引条件等は、市場金利及び社会情勢等を勘案し、合理的に決定しております。

2. 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

3. 貸付債権の担保として、土地建物を受入しております。

(イ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大久保好男	-	-	日本テレビ 放送網(株) 代表取締役 社長執行役員	-	全国ネット番 組の放送等	タイムセールス 他売上	1,098,687	売掛金	295,401
						番組購入他	番組購入他仕入	603,121	買掛金 未払費用	73,972 57,489

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大久保好男	-	-	日本テレビ 放送網(株) 代表取締役 社長執行役員	-	全国ネット番 組の放送等	タイムセールス 他売上	1,090,529	売掛金	301,541
						番組購入他	番組購入他仕入	597,541	買掛金 未払費用	75,368 58,620

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

タイムセールス他売上及び番組購入他仕入については、ネットワーク系列局間の一般的取引条件と同様の条件であり、毎期交渉の上決定しております。

3. 上記取引の内容は、取締役が第三者(日本テレビ放送網(株))の代表者として行った取引であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は阿讃開発(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	阿讃開発(株)	
	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
流動資産合計	58,790	59,511
固定資産合計	213,483	218,463
流動負債合計	17,688	18,751
固定負債合計	1,795,710	1,796,334
純資産合計	1,541,125	1,537,111
売上高	252,969	263,065
税引前当期純利益	5,535	7,452
当期純利益	2,512	4,013

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	11,710円50銭	11,854円32銭
1株当たり当期純利益	613円27銭	653円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益(千円)	490,617	523,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	490,617	523,118
普通株式の期中平均株式数(株)	800,000	800,000

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,368,406	9,483,463
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,368,406	9,483,463
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	800,000	800,000

(重要な後発事象)

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、影響が長期化した場合、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ソニー(株)	3,436	22,062
		日本テレビホールディングス(株)	352,060	424,232
		(株)東京放送ホールディングス	10,500	15,792
		(株)フジメディアホールディングス	5,000	5,385
		(株)テレビ朝日ホールディングス	5,000	8,160
		(株)阿波銀行	462,152	1,054,632
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	188,460	75,949
		(株)WOWOW	6,800	16,320
		(株)電通グループ	8,000	16,696
		(株)伊予銀行	32,080	17,547
		(株)四国銀行	16,531	14,100
		四国電力(株)	32,964	28,151
		(株)四電工	2,460	6,095
		野村ホールディングス(株)	123,331	56,460
		ロイヤルホールディングス(株)	4,471	7,864
		トモニホールディングス(株)	427,000	153,293
		総合警備保障(株)	5,928	31,181
		ANAホールディングス(株)	7,081	18,688
		象印マホービン(株)	10,890	16,128
		徳島都市開発(株)	40,000	20,000
		(株)エフエム徳島	1,199	29,496
		(株)メディコム	180	9,000
		その他(19銘柄)	33,360	18,009
		計	1,778,884	2,065,246

【債券】

銘柄		券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	第13回みずほフィナンシャルグループ 期限前劣後債	20,000	19,860
計		20,000	19,860	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券）		
		積立株式ファンド	115,664,853	33,542
		公社債投資信託	20,000,000	19,994
		キャピタルオープン	500	4,083
		第39回株式インデックスファンド	10,000,000	3,568
計		145,665,353	61,188	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,626,204	36,396	7,010	3,655,590	2,591,188	68,996	1,064,401
構築物	1,102,964	61,597	27,024	1,137,538	916,556	18,538	220,982
機械及び装置	5,987,305	1,075,889	1,462,393	5,600,801	4,246,305	263,189	1,354,496
車両運搬具	101,353	-	-	101,353	97,909	2,653	3,443
工具、器具及び備品	374,297	61,236	11,102	424,431	277,431	17,680	146,999
土地	1,640,799	-	17	1,640,782	-	-	1,640,782
リース資産	86,181	-	-	86,181	56,877	12,162	29,303
建設仮勘定	-	633,335	633,335	-	-	-	-
有形固定資産計	12,919,106	1,868,455	2,140,882	12,646,679	8,186,269	383,221	4,460,410
無形固定資産							
施設利用権	60,799	-	-	60,799	53,341	8,415	7,457
ソフトウェア	213,481	38,850	35,040	217,290	144,752	20,364	72,537
無形固定資産計	274,280	38,850	35,040	278,089	198,094	20,373	79,995
長期前払費用	15,882	550	-	16,432	14,959	1,192	1,472
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	増加額(千円)	日和佐FM局関連	25,963
		阿南FM局関連	33,554
	減少額(千円)	徳島・池田FM局整備固定資産圧縮損	27,024
機械及び装置	増加額(千円)	NNS共通仕様マスター・統合バンク	804,000
		阿南FM局関連	53,093
		日和佐FM局関連	50,828
		気象番組支援サービス	45,000
		XDCAM送出設備	29,000
		親時計装置	20,330
	減少額(千円)	マスター・バンク関連	1,317,246
		徳島・池田FM局整備固定資産圧縮損	67,307
工具、器具及び備品	増加額(千円)	NNS標準営放システム関連	37,750
		エアコン	9,450
建設仮勘定	増加額(千円)	NNS共通仕様マスター・統合バンク手付金	633,335
	減少額(千円)	NNS共通仕様マスター・統合バンク 科目振替	633,335

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,400	-	1.5	平成31年4月10日
1年以内に返済予定のリース債務	13,134	13,134	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	31,248	18,113	-	令和4年9月27日
その他有利子負債	-	-	-	-
計	48,783	31,248	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(千円)	6,946	4,661	6,505	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,338	15,116	-	13,338	15,116
賞与引当金	43,908	42,507	43,908	-	42,507
役員退職慰労引当金	141,278	20,362	15,177	-	146,463

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率等洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(令和2年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,061
預金	
当座預金	1,075,424
普通預金	15,975
定期預金	2,766,305
計	3,857,705
合計	3,862,766

受取手形

相手先	金額(千円)
(株)大広西日本	8,640
(株)東急エージェンシー	6,663
徳島製粉(株)	6,314
(株)大広	5,596
(株)デルフィス	2,669
徳島トンボ(株)	999
合計	30,884

決済期日別内訳

期日別	金額(千円)
令和2年4月	14,581
令和2年5月	12,768
令和2年6月	3,534
令和2年7月以降	-
合計	30,884

電子記録債権

相手先	金額(千円)
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	215,856
(株)ADKマーケティング・ソリューションズ	54,416
合計	270,273

決済期日別内訳

期日別	金額(千円)
令和2年4月	94,374
令和2年5月	86,213
令和2年6月	89,686
令和2年7月以降	-
合計	270,273

売掛金

相手先	金額(千円)
(株)電通	664,328
日本テレビ放送網(株)	301,541
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	115,040
讀賣テレビ放送(株)	38,688
(株)ADKマーケティング・ソリューションズ	26,708
その他	217,675
合計	1,363,981

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C) \times 100}{((A) + (B))}$	$\frac{((A) + (D)) / 2}{(B) / 366}$
1,370,887	6,188,727	6,195,632	1,363,981	81.96	80.87

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産
 貯蔵品

品名	金額(千円)
出版物(住宅情報誌)	6,026
放送記念品	1,404
VTRテープ他	1,199
その他	2,334
合計	10,963

買掛金

相手先	金額(千円)
日本テレビ放送網(株)	75,368
讀賣テレビ放送(株)	16,982
(社)日本芸能実演家団体協議会	10,677
(社)日本レコード協会	10,528
(株)NTTコミュニケーションズ	7,702
NNN日本テレビ放送網(株)	5,123
その他	36,331
合計	162,713

退職給付引当金

相手先	金額(千円)
未積立退職給付債務	2,165,679
未認識数理計算上の差異	314,435
未認識過去勤務費用	-
合計	1,851,243

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	徳島市中徳島町二丁目5番地の2 本社総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	徳島新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	取締役会の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|---------------------|---------|---|------------|------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 | 自 | 平成30年4月1日 | 令和元年6月27日 |
| | | (第70期) | 至 | 平成31年3月31日 | 四国財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書 | | 自 | 平成31年4月1日 | 令和元年12月18日 |
| | | (第71期中) | 至 | 令和元年9月30日 | 四国財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月26日

四国放送株式会社

取締役会 御中

渦潮監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 誠介 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大寺 健司 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国放送株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国放送株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。